

# 3

JAいわて花巻  
ディスクロージャー 2017

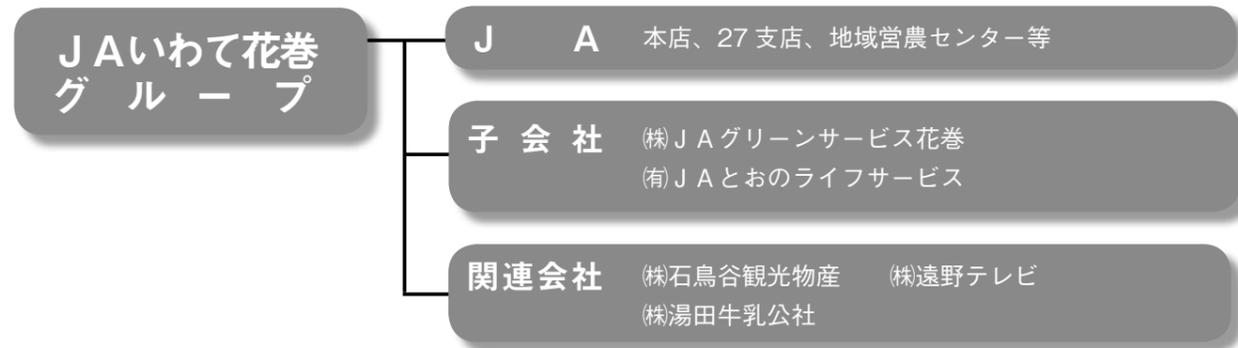
## 連結情報（平成 28 年度）

●連結グループの概況	58
●連結事業概況	59
●連結貸借対照表	60
●連結損益計算書	61
●連結剰余金計算書	62
●連結キャッシュ・フロー計算書	62
●連結注記表	64
●連結自己資本の充実の状況	72
●連結ベースのリスク管理債権残高	74
●連結ベースの事業別経常収益等	74

## ● 連結グループの概況

### 1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



### 2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

## ● 連結事業概況

### 1. 事業概況

平成28年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上25,848,037千円（前期比93.4%）、連結経常利益1,227,355千円（前期比79.5%）、連結当期剰余金1,044,418千円（前期比100.1%）となりました。

### 2. 連結子会社の事業概況

#### ① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は7,550,466千円（前期比92.4%）を計上し、当期利益は150,638千円（前期比89.0%）となりました。

#### ② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は929,491千円（前期比90.9%）を計上し、当期利益は5,910千円（前期比45.4%）となりました。

### ■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結事業収益	29,781,107	30,598,897	29,527,123	27,674,460	25,848,037
信用事業収益	2,689,265	2,658,921	2,688,043	2,694,070	2,640,284
共済事業収益	2,238,466	2,230,321	2,195,069	2,173,708	2,140,382
その他事業収益	24,853,375	25,709,653	24,644,010	22,806,681	21,067,370
連結経常利益	1,484,466	1,256,633	1,249,097	1,543,582	1,227,355
連結当期剰余金	827,754	805,931	681,389	1,042,879	1,044,418
総資産額	268,012,917	271,712,242	271,351,485	282,488,430	288,131,464
純資産額	15,800,496	16,585,357	17,415,941	18,288,059	18,826,568
連結自己資本比率	15.37%	15.63%	14.91%	14.59%	14.71%

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	248,829,152	254,886,272
(1) 現金	1,344,988	1,391,710
(2) 預金	176,299,044	181,082,345
(3) 有価証券	14,600,663	14,862,803
(4) 貸出金	56,602,150	57,467,784
(5) その他の信用事業資産	1,340,429	1,323,976
(6) 貸倒引当金	△ 1,358,124	△ 1,242,348
2. 共済事業資産	62,126	58,820
(1) 共済事業資産	62,317	59,013
(2) 貸倒引当金	△ 191	△ 192
3. 経済事業資産	7,389,324	7,157,807
(1) 経済事業資産	7,457,216	7,194,865
(2) 貸倒引当金	△ 67,891	△ 37,057
4. 雑資産	1,637,291	1,673,507
(1) 雑資産	1,638,023	1,685,104
(2) 貸倒引当金	△ 731	△ 11,596
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,064,944 (△ 21,152,270)	14,752,561 (△ 21,432,974)
6. 外部出資	9,505,591	9,512,540
7. 繰延税金資産	-	89,953
資産の部合計	282,488,430	288,131,464
1. 信用事業負債	256,052,010	261,642,698
(1) 貯金	251,860,248	257,739,426
(2) 借入金	2,920,430	2,881,947
(3) その他の信用事業負債	1,271,331	1,021,324
2. 共済事業負債	1,241,176	1,136,808
3. 経済事業負債	2,244,256	2,804,780
4. 設備借入金	99,300	66,200
5. 雑負債	1,610,785	838,475
6. 諸引当金	2,257,849	2,236,020
(1) 賞与引当金	179,782	174,965
(2) 退職給付引当金	2,078,066	2,061,054
7. 繰延税金負債	114,872	-
8. 再評価に係る繰延税金負債	580,121	579,913
負債の部合計	264,200,371	269,304,896
1. 組合員資本	16,337,159	17,223,832
(1) 出資金	10,166,202	10,099,912
(2) 回転出資金	-	-
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	5,795,975	6,740,640
(5) 処分未済持分	△ 136,550	△ 128,252
2. 評価・換算差額等	1,950,899	1,602,735
(1) その他有価証券評価差額金	504,972	317,667
(2) 土地再評価差額金	1,198,516	1,197,971
(3) 退職給付に係る調整累計額	247,411	87,097
純資産の部合計	18,288,059	18,826,568
負債及び純資産の部合計	282,488,430	288,131,464

### 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,258,103	7,762,303
(1) 信用事業収益	2,694,070	2,640,284
資金運用収益	2,436,355	2,358,264
(うち預金利息)	(1,002,554)	(1,030,578)
(うち有価証券利息)	(172,470)	(159,283)
(うち貸出金利息)	(1,128,507)	(1,054,585)
(うちその他受入利息)	(132,823)	(113,817)
役員取引等収益	107,876	108,596
その他事業直接収益	88,492	137,193
その他経常収益	61,345	36,229
(2) 信用事業費用	427,304	542,129
資金調達費用	145,159	122,121
(うち貯金利息)	(129,329)	(108,483)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,536)	(5,493)
(うち借入金利息)	(6,759)	(4,754)
(うちその他支払利息)	(3,534)	(3,390)
役員取引等費用	43,447	44,369
その他経常費用	238,697	375,638
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 170,354)	(△ 22,944)
信用事業総利益	2,266,766	2,098,155
(3) 共済事業収益	2,173,708	2,140,382
(4) 共済事業費用	262,176	239,802
共済事業総利益	1,911,531	1,900,580
(5) その他事業収益	22,806,681	21,067,370
(6) その他事業費用	18,726,876	17,303,803
その他事業総利益	4,079,805	3,763,567
2. 事業管理費	6,966,794	6,750,027
(1) 人件費	4,766,422	4,602,766
(2) その他事業管理費	2,200,371	2,147,260
事業利益	1,291,308	1,012,275
3. 事業外収益	316,725	276,062
4. 事業外費用	64,451	60,982
(うち持分法による投資益)	-	(△ 7,048)
(うち持分法による投資損)	(165)	-
経常利益	1,543,582	1,227,355
5. 特別利益	142,310	150,309
6. 特別損失	346,514	250,504
税引前当期利益	1,339,378	1,127,160
法人税、住民税及び事業税	307,661	216,157
法人税等調整額	△ 11,162	△ 133,416
法人税等合計	296,498	82,741
当期剰余金	1,042,879	1,044,418

### 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	4,900,804	5,795,975
2. 利益剰余金増加高	1,047,711	1,044,963
当期剰余金	1,042,879	1,044,418
土地再評価差額金取崩額	4,831	544
3. 利益剰余金減少高	152,540	100,298
会計方針変更による累積的影響額	51,460	-
支払配当金	101,079	100,298
4. 利益剰余金期末残高	5,795,975	6,740,640

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,339,378	1,127,160
減価償却費	689,465	655,025
減損損失等	62,358	58,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 287,368	△ 146,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,572	△ 4,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,159	△ 177,325
外部出資等損失引当金の増減額 (△は減少)	761	-
信用事業資金運用収益	△ 2,436,355	△ 2,372,532
信用事業資金調達費用	185,072	163,100
共済貸付金利息	△ 1,258	△ 1,202
共済借入金利息	1,263	1,201
受取雑利息・受取配当金	△ 225,614	△ 149,403
支払雑利息	15,590	3,096
有価証券関係損益	3,467	14,267
固定資産処分損益	△ 17,116	△ 20,003
外部出資関係損益	△ 68,068	-
持分法による投資損益	165	△ 7,049
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	500,659	△ 865,634
預金の純増減	△ 9,358,638	△ 3,207,000
貯金の純増減	10,090,486	5,879,178
信用事業借入金の純増減	△ 41,380	△ 38,483
その他信用事業資産の純増減	15,778	32,487
その他信用事業負債の純増減	533,295	△ 253,781

項 目	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年度 平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	13,301	1,789
共済借入金の純増減	△ 13,437	△ 2,748
共済資金の純増減	△ 62,365	△ 79,094
未經過共済付加収入の純増減	△ 30,725	△ 22,661
その他共済事業資産の純増減	△ 317	1,515
その他共済事業負債の純増減	403	135
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 180,301	660,529
経済受託債権の純増減	△ 258,110	△ 306,964
棚卸資産の純増減	72,600	△ 107,727
経済事業未払金の純増減	△ 219,643	△ 61,230
経済受託債務の純増減	370,888	760,556
その他経済事業資産の純増減	29,891	16,514
その他経済事業負債の純増減	29,443	△ 138,802
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 305,757	△ 82,967
その他の負債の純増減	△ 397,415	△ 703,962
信用事業資金運用による収入	2,385,917	2,359,787
信用事業資金調達による支出	△ 184,998	△ 162,614
共済貸付金利息による収入	1,398	1,200
共済借入金利息による支出	△ 1,403	△ 1,199
繰延税金資産・評価換算差額の修正	55,008	-
小 計	2,195,891	2,822,113
雑利息及び配当金の受取額	225,614	149,403
雑利息の支払額	△ 15,590	△ 3,096
法人税等の支払額	△ 333,190	△ 284,504
事業活動によるキャッシュ・フロー計	2,072,724	2,683,915
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 6,409,099	△ 4,029,395
有価証券の売却による収入	7,188,210	3,494,063
補助金の受入による収入	48,614	5,836
固定資産の取得による支出	△ 894,643	△ 920,798
固定資産の売却による収入	94,702	533,939
外部出資の取得による支出	△ 68,068	-
外部出資の売却による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 40,283	△ 916,253
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	△ 33,100
出資の増加による収入	370,480	257,384
出資の減少による支出	△ 545,034	△ 323,674
持分の譲渡による収入	93,617	91,415
持分の取得による支出	△ 94,815	△ 83,117
出資配当金の支払額	-	△ 100,298
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 208,852	△ 191,390
4. 現金及び現金同等物の増加額	1,823,588	1,576,271
5. 現金及び現金同等物の期首残高	10,581,796	12,405,384
6. 現金及び現金同等物の期末残高	12,405,384	13,981,656

平成 27 年度連結注記表	平成 28 年度連結注記表
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社  (株)JAグリーンサービス花巻  (有)JAとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  (株)石鳥谷観光物産  (株)湯田牛乳公社  (株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社  (株)JAグリーンサービス花巻  (有)JAとおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  (株)石鳥谷観光物産  (株)湯田牛乳公社  (株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p>
<p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・印紙証紙：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法  平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法  平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法  平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法  なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>

平成 27 年度連結注記表	平成 28 年度連結注記表																																																
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																																																
<p><b>III 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,973</td> <td>102,404</td> <td>6,884</td> <td>176,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,053</td> <td>30,074</td> <td>61,662</td> <td>5,062</td> <td>105,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,036</td> <td>22,898</td> <td>39,954</td> <td>1,821</td> <td>69,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年以内 25,742 千円</p> <p>1 年超 44,312 千円</p> <p>合 計 70,055 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 38,092 千円</p> <p>減価償却費相当額 31,405 千円</p> <p>支払利息相当額 4,988 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 12,371 千円、延滞債権額は 1,929,745 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな</p>	項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351	減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852	期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711	<p>リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,834</td> <td>99,843</td> <td>6,884</td> <td>173,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,971</td> <td>36,319</td> <td>70,883</td> <td>5,952</td> <td>124,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,118</td> <td>16,514</td> <td>28,959</td> <td>931</td> <td>49,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年以内 18,520 千円</p> <p>1 年超 31,585 千円</p> <p>合 計 50,106 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 31,714 千円</p> <p>減価償却費相当額 27,082 千円</p> <p>支払利息相当額 4,862 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな</p>	項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651	減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127	期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																												
取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351																																												
減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852																																												
期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711																																												
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																												
取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651																																												
減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127																																												
期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524																																												

平成 27 年度連結注記表	平成 28 年度連結注記表																																																																																																																				
<p>る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,946,805千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,176,802千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,733,698千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																																				
<p><b>IV 連結益計算書に関する注記</b></p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>旧和賀町給油所</td> <td>遊休</td> <td>建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909</td> <td>7,473</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ笹間</td> <td>遊休</td> <td>建物1,681、建物付属設備92、構築物135</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>ダイヤービス落合</td> <td>遊休</td> <td>建物32,714、構築物33</td> <td>32,748</td> </tr> <tr> <td>敷置14号倉庫</td> <td>遊休</td> <td>建物10,794、建物付属設備1,461</td> <td>12,255</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>62,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	2,909	旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160	新田R C跡地	遊休	土地	337	旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654	旧土沢支店	遊休	土地	208	旧谷内支店	遊休	土地	367	旧二子給油所	遊休	土地	57	江釣子給油所跡地	遊休	土地	744	遠野信連跡地	遊休	土地	490	遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	505	旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473	旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909	ダイヤービス落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748	敷置14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255	合		計	62,358	<p><b>IV 連結益計算書に関する注記</b></p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>鍋倉野菜集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>八幡R C</td> <td>遊休</td> <td>建物2,301、建物付属設備596</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>笹間支店</td> <td>遊休</td> <td>建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229</td> <td>52,082</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>58,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	944	旧Aコープ矢沢	遊休	土地	105	新田R C跡地	遊休	土地	265	鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886	旧亀ヶ森R C	遊休	土地	280	旧土沢支店	遊休	土地	215	旧谷内支店	遊休	土地	367	八幡R C	遊休	建物2,301、建物付属設備596	2,898	笹間支店	遊休	建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229	52,082	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334	合		計	58,381
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																		
旧若葉町支店	遊休	土地	2,909																																																																																																																		
旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160																																																																																																																		
新田R C跡地	遊休	土地	337																																																																																																																		
旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654																																																																																																																		
旧土沢支店	遊休	土地	208																																																																																																																		
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																		
旧二子給油所	遊休	土地	57																																																																																																																		
江釣子給油所跡地	遊休	土地	744																																																																																																																		
遠野信連跡地	遊休	土地	490																																																																																																																		
遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533																																																																																																																		
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	505																																																																																																																		
旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473																																																																																																																		
旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909																																																																																																																		
ダイヤービス落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748																																																																																																																		
敷置14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255																																																																																																																		
合		計	62,358																																																																																																																		
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																		
旧若葉町支店	遊休	土地	944																																																																																																																		
旧Aコープ矢沢	遊休	土地	105																																																																																																																		
新田R C跡地	遊休	土地	265																																																																																																																		
鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886																																																																																																																		
旧亀ヶ森R C	遊休	土地	280																																																																																																																		
旧土沢支店	遊休	土地	215																																																																																																																		
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																		
八幡R C	遊休	建物2,301、建物付属設備596	2,898																																																																																																																		
笹間支店	遊休	建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229	52,082																																																																																																																		
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	334																																																																																																																		
合		計	58,381																																																																																																																		
<p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p>	<p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p>																																																																																																																				

平成 27 年度連結注記表	平成 28 年度連結注記表																																																																							
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,322百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,407百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																							
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>176,299,044</td> <td>176,292,837</td> <td>△ 6,207</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,673,766</td> <td>2,909,865</td> <td>236,098</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,926,897</td> <td>11,926,897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>56,607,775</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td> <td>△ 1,358,124</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>55,249,650</td> <td>57,921,955</td> <td>2,672,304</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>4,157,264</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注3)</td> <td>△ 58,522</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>4,098,742</td> <td>4,098,742</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,617,528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注4)</td> <td>△ 9,369</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,608,159</td> <td>1,608,159</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計(注5)</td> <td>251,856,260</td> <td>254,758,456</td> <td>2,902,195</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>251,860,248</td> <td>251,963,166</td> <td>102,918</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,920,430</td> <td>2,931,983</td> <td>11,553</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	176,299,044	176,292,837	△ 6,207	有価証券				満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098	その他有価証券	11,926,897	11,926,897	—	貸出金(注1)	56,607,775			貸倒引当金(注2)	△ 1,358,124			貸倒引当金控除後	55,249,650	57,921,955	2,672,304	経済事業未収金	4,157,264			貸倒引当金(注3)	△ 58,522			貸倒引当金控除後	4,098,742	4,098,742	—	経済受託債権	1,617,528			貸倒引当金(注4)	△ 9,369			貸倒引当金控除後	1,608,159	1,608,159	—	資産計(注5)	251,856,260	254,758,456	2,902,195	貯金	251,860,248	251,963,166	102,918	借入金	2,920,430	2,931,983	11,553	<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,407百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
預金	176,299,044	176,292,837	△ 6,207																																																																					
有価証券																																																																								
満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098																																																																					
その他有価証券	11,926,897	11,926,897	—																																																																					
貸出金(注1)	56,607,775																																																																							
貸倒引当金(注2)	△ 1,358,124																																																																							
貸倒引当金控除後	55,249,650	57,921,955	2,672,304																																																																					
経済事業未収金	4,157,264																																																																							
貸倒引当金(注3)	△ 58,522																																																																							
貸倒引当金控除後	4,098,742	4,098,742	—																																																																					
経済受託債権	1,617,528																																																																							
貸倒引当金(注4)	△ 9,369																																																																							
貸倒引当金控除後	1,608,159	1,608,159	—																																																																					
資産計(注5)	251,856,260	254,758,456	2,902,195																																																																					
貯金	251,860,248	251,963,166	102,918																																																																					
借入金	2,920,430	2,931,983	11,553																																																																					
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,082,345</td> <td>181,039,371</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(注1)</td> <td>57,472,475</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td> <td>△ 1,242,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>56,230,126</td> <td>58,463,646</td> <td>2,233,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,496,735</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注3)</td> <td>△ 17,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,479,308</td> <td>3,479,308</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,924,493</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(注4)</td> <td>△ 19,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,904,680</td> <td>1,904,680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計(注5)</td> <td>257,559,265</td> <td>259,935,055</td> <td>2,375,790</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>257,739,426</td> <td>257,751,739</td> <td>12,312</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,881,947</td> <td>2,886,701</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>負債計(注5)</td> <td>260,621,374</td> <td>260,638,441</td> <td>17,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金4,690千円を含</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金(注1)	57,472,475			貸倒引当金(注2)	△ 1,242,348			貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520	経済事業未収金	3,496,735			貸倒引当金(注3)	△ 17,426			貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—	経済受託債権	1,924,493			貸倒引当金(注4)	△ 19,813			貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—	資産計(注5)	257,559,265	259,935,055	2,375,790	貯金	257,739,426	257,751,739	12,312	借入金	2,881,947	2,886,701	4,754	負債計(注5)	260,621,374	260,638,441	17,067
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
預金	181,082,345	181,039,371	△ 42,974																																																																					
有価証券																																																																								
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																					
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																					
貸出金(注1)	57,472,475																																																																							
貸倒引当金(注2)	△ 1,242,348																																																																							
貸倒引当金控除後	56,230,126	58,463,646	2,233,520																																																																					
経済事業未収金	3,496,735																																																																							
貸倒引当金(注3)	△ 17,426																																																																							
貸倒引当金控除後	3,479,308	3,479,308	—																																																																					
経済受託債権	1,924,493																																																																							
貸倒引当金(注4)	△ 19,813																																																																							
貸倒引当金控除後	1,904,680	1,904,680	—																																																																					
資産計(注5)	257,559,265	259,935,055	2,375,790																																																																					
貯金	257,739,426	257,751,739	12,312																																																																					
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754																																																																					
負債計(注5)	260,621,374	260,638,441	17,067																																																																					

平成 27 年度連結注記表						
負債 計 (注5)	254,780,678	254,895,150	114,471			
注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 5,625 千円を含めています。						
注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金						
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券						
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。						
③ 貸出金						
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
④ 経済事業未収金・経済受託債権						
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 借入金						
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品						
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
外部出資 (注)	9,508,396 千円					
外部出資等損失引当金	△ 2,805 千円					
計	9,505,591 千円					
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	176,299,044	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	100,000	780,000	400,000	400,000	1,000,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	500,000	200,000	400,000	600,000	2,700,000	6,820,000
貸出金 (注 1.2.3.4)	10,844,636	5,297,851	4,600,557	6,584,857	3,502,566	25,557,812
経済事業未収金 (注 5)	3,383,470	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	1,600,498	—	—	—	—	—
合計	192,627,651	5,597,851	5,780,557	7,584,857	6,602,566	33,377,812
注1 貸出金のうち、当座貸越 3,624,664 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。						
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 971,991 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						

平成 28 年度連結注記表						
めています。						
注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金						
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券						
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。						
③ 貸出金						
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
④ 経済事業未収金・経済受託債権						
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 借入金						
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品						
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
外部出資 (注)	9,515,345 千円					
外部出資等損失引当金	△ 2,805 千円					
計	9,512,540 千円					
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	181,082,345	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000
貸出金 (注 1.2.3.4)	10,270,974	5,176,647	7,131,112	4,080,302	4,083,342	25,862,670
経済事業未収金 (注 5)	3,483,757	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	1,924,493	—	—	—	—	—
合計	197,461,571	6,806,647	8,031,112	6,380,302	5,983,342	32,782,670
注1 貸出金のうち、当座貸越 3,341,169 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。						
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 821,033 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 41,700 千円は償還						

平成 27 年度連結注記表						
注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 35,061 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 773,794 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 17,029 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (注 1)	227,433,485	11,088,636	8,486,578	2,352,088	2,871,481	592,421
借入金	2,771,858	33,863	31,979	31,150	31,150	20,428
合計	230,205,343	11,122,499	8,518,558	2,383,239	2,902,632	612,849
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						

### VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,076,758	1,165,259	88,500
	地方債	398,604	447,462	48,857
	政府保証債	300,145	321,204	21,058
	社債	898,257	975,940	77,682
	合計	2,673,766	2,909,865	236,098

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,521,567	1,641,033	119,465
	地方債	1,108,585	1,213,251	104,665
	政府保証債	99,812	116,025	16,212
	金融債	1,411,463	1,510,094	98,630
	社債	7,073,590	7,433,316	359,725
小計	11,215,019	11,913,719	698,700	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	13,823	13,177	△ 645
	小計	13,823	13,177	△ 645
合計	11,228,842	11,926,897	698,054	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 193,081 千円を差し引いた額 504,972 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	2,427,145	25,861	—
地方債	836,825	26,457	—
政府保証債	617,675	15,407	—
金融債	200,052	52	—
社債	1,827,257	20,714	—
株式	38,074	1,346	4,989
受益証券	24,835	486	1,862
合計	5,971,863	90,326	6,851

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

### VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	期首における退職給付債務	期末残高の調整表
期首における退職給付債務	5,255,243 千円	
勤務費用	245,099 千円	
利息費用	8,883 千円	

平成 28 年度連結注記表						
日が特定できないため、含めていません。						
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 12,977 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (注 1)	235,580,257	9,902,319	7,405,503	2,924,340	1,350,996	576,008
借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367
合計	238,347,495	9,934,299	7,436,654	2,955,491	1,367,057	580,375
注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						

### VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,078,354	1,144,414	66,059
	地方債	398,839	440,100	41,260
	政府保証債	300,109	316,320	16,210
	社債	898,506	960,360	61,853
	小計	2,675,809	2,861,194	185,384
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,000	199,860	△ 140
	小計	200,000	199,860	△ 140
合計	2,875,809	3,061,054	185,244	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,633,537	1,735,280	101,742
	地方債	1,007,908	1,086,040	78,131
	金融債	1,421,734	1,502,960	81,225
	社債	5,615,729	5,847,056	231,326
	小計	9,678,910	10,171,336	492,425
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	14,395	13,398	△ 997
	小計	14,395	13,398	△ 997
	合計	11,547,863	11,986,994	439,130

なお、上記評価差額から繰延税金負債 121,463 千円を差し引いた額 317,667 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	635,428	7,739	—
地方債	115,602	15,602	—
政府保証債	116,798	16,985	—
金融債	201,696	1,784	—
社債	2,070,152	62,742	—
株式	63,345	2,459	3,877
受益証券	8,866	76	—
合計	3,211,888	107,389	3,877

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

### VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	期首における退職給付債務	期末残高の調整表
期首における退職給付債務	5,117,761 千円	
勤務費用	279,482 千円	
利息費用	4,139 千円	

平成 27 年度連結注記表		平成 28 年度連結注記表	
数理計算上の差異の発生額	145,818 千円	数理計算上の差異の発生額	50,995 千円
退職給付の支払額	<u>△ 755,684 千円</u>	退職給付の支払額	<u>△ 680,789 千円</u>
期末における退職給付債務	4,899,359 千円	期末における退職給付債務	4,771,588 千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	3,275,642 千円	期首における年金資産	2,951,229 千円
期待運用収益	13,103 千円	期待運用収益	11,804 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,817 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,213 千円
特定退職共済制度への拠出金	154,742 千円	特定退職共済制度への拠出金	147,637 千円
退職給付の支払額	<u>△ 490,440 千円</u>	退職給付の支払額	<u>△ 398,923 千円</u>
期末における年金資産	2,951,229 千円	期末における年金資産	2,710,533 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	5,474,526 千円	退職給付債務	4,771,588 千円
特定退職共済制度	<u>△ 3,396,459 千円</u>	特定退職共済制度	<u>△ 2,710,533 千円</u>
未積立退職給付債務	2,078,066 千円	未積立退職給付債務	<u>2,061,054 千円</u>
未認識過去勤務費用	61,276 千円	貸借対照表計上額純額	2,061,054 千円
未認識数理計算上の差異	<u>186,135 千円</u>	退職給付引当金	2,061,054 千円
貸借対照表計上額純額	2,325,477 千円	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
退職給付引当金	2,325,477 千円	勤務費用	279,482 千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		利息費用	4,139 千円
勤務費用	245,099 千円	期待運用収益	△ 11,804 千円
利息費用	8,883 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,025 千円
期待運用収益	△ 13,103 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,874 千円	小計	252,177 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17,460 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 750 千円</u>
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>	合計	251,427 千円
小計	372,986 千円	(6) 年金資産の主な内訳	
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
合計	372,266 千円	債権	70.15%
(6) 年金資産の主な内訳		現金および預金	9.35%
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		退職共済年金預け金	16.80%
債権	68.39%	その他	<u>3.70%</u>
株式	10.32%	合計	100.00%
現金および預金	15.49%	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
その他	<u>5.80%</u>	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
合計	100.00%	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		割引率	0.3 %
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		長期期待運用収益率	0.4 %
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	10 年
割引率	0.3 %	過去勤務費用の処理年数	10 年
長期期待運用収益率	0.4 %	2. 特例業務負担金の将来見込額	
数理計算上の差異の処理年数	10 年	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。	
過去勤務費用の処理年数	10 年	なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。	
会計基準変更時差異の処理年数	15 年		
2. 特例業務負担金の将来見込額			
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 51,035 千円を含めて計上しています。			
なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556 千円となっています。			
<b>VIII 税効果会計に関する注記</b>		<b>VIII 税効果会計に関する注記</b>	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	108,864 千円	貸倒損失	108,422 千円
貸倒引当金	238,661 千円	貸倒引当金	212,295 千円
未収利息不計上	13,313 千円	未収利息不計上	12,605 千円
退職給付引当金	607,286 千円	退職給付引当金	602,529 千円
賞与引当金	45,858 千円	賞与引当金	56,569 千円
減損損失	234,272 千円	減損損失	233,162 千円
繰越宅地評価損	10,858 千円	繰越宅地評価損	7,562 千円
未払費用	22,295 千円	未払費用	29,245 千円
有価証券評価損	17,105 千円	有価証券評価損	8,208 千円
その他	<u>28,051 千円</u>	その他	<u>32,982 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,326,570 千円	繰延税金資産 小計	1,303,584 千円
評価性引当額	<u>△ 1,135,327 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 1,067,315 千円</u>

平成 27 年度連結注記表		平成 28 年度連結注記表	
繰延税金資産 合計 (A)	191,242 千円	繰延税金資産 合計 (A)	236,269 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 193,081 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 121,463 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 193,081 千円</u>	退職給付未認識項目	<u>△ 24,091 千円</u>
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>1,839 千円</u>	その他	<u>△ 761 千円</u>
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.89%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.70%
住民税均等割額	1.12%	住民税均等割額	1.28%
評価性引当額の増減	△ 16.00%	評価性引当額の増減	△ 10.57%
その他	<u>1.50%</u>	その他	<u>△ 10.07%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.80%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.34%</u>

## ● 連結自己資本の充実の状況

### ■ 連結自己資本比率の状況

平成 29 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.71%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,099 百万円（前連結事業年度 10,166 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### ■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	27 年度	経過措置による 不納入額	28 年度	経過措置による 不納入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,236,860		17,124,113	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,677,733		10,611,443	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,795,975		6,740,640	
うち、外部流出予定額 (△)	101,298		99,718	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 136,550		△ 128,252	
コア資本に算入される評価・換算差額等	49,482		34,838	
うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,482		34,838	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	209,844		210,453	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	209,844		210,453	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	135,314		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	135,314		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	720,348		640,038	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,351,850		18,009,444	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	2,031	8,125	7,031	10,547
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,031	8,125	7,031	10,547
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,031		7,031	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	17,349,819		18,002,413	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	103,313,625		107,203,898	
資産 (オン・バランス) 項目	103,313,625		107,203,898	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 11,997,274		△ 12,311,605	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	8,125		10,547	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	13,784,037		14,100,038	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,778,637		1,777,884	
オフ・バランス項目	—		—	
CVA リスク相当額を 8 パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	15,527,348		15,104,346	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	111,840,973		122,308,244	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.59%		14.71%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。  
2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

## ● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
破綻先債権額	12,371	28,524	16,153
延滞債権額	1,929,745	1,705,173	△ 224,572
3か月以上延滞債権額	4,688	—	△ 4,688
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,946,805	1,733,698	△ 213,107

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

## ● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	
信用事業	経常収益	2,694,070	2,640,284
	経常利益	354,451	273,619
	資産の額	248,829,152	254,886,272
共済事業	経常収益	2,173,708	2,140,382
	経常利益	298,903	247,853
	資産の額	62,126	58,820
その他事業	経常収益	22,806,681	21,067,370
	経常利益	890,227	705,883
	資産の額	33,597,150	33,186,372
合 計	経常収益	27,674,459	25,848,036
	経常利益	1,543,582	1,227,355
	資産の額	282,488,430	288,131,464